

羅針盤



福和伸夫 (ふくわ のぶお)
名古屋大学減災連携研究センター 教授

リスクと監査

日々の業績に追われる企業は、まれにしか起きない災害を忘れがちである。しかし、災害は多様な姿で突然襲いかかり企業の存立を危うくする。1959年伊勢湾台風後の昭和後半の30年間、自然災害で1,000人以上の死者を出した年はなかった。この間に日本は経済成長を遂げ、平成元年の1989年末には日経平均株価が史上最高値を付けた。しかし、平成に入って、阪神・淡路大震災や東日本大震災などに見舞われ、30年の間に日本経済は下降線をたどった。そして現在、国難ともいえる南海トラフ地震や首都直下地震、富士山噴火などが心配されている。これらの被害は桁違いであり、少子高齢化の中、産業界を挙げて災害を未然に防がなければ、日本の将来はない。監査に当たっては、今後想定される災害に対する備えは十分か、チェックを怠りなくしたい。そのためには、当事者意識と想像力が必要となる。

この2年間の災害を思い出すと、災害の切迫度を実感できる。「災」の年だった2018年には、大阪府北部の地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などが相次いだ。それぞれ、エレベーター閉じ込め、土砂災害と洪水氾濫、関西国際空港孤立、ブラックアウトなど、現代的課題が浮かび上がった。令和に改元した2019年には、房総半島台風と東日本台風が上陸し、千葉での長期停電、広域での同時洪水氾濫を経験した。さらに本年、新型コロナウイルスが世界を席卷し、7月には各地で豪雨に見舞われた。災害危険度の高い場所に広がった都市、ライフラインに頼る効率化社会、交流の激しいグローバル化した世界が、未曾有の被害を生み出している。

「温故知新」と言う。過去に学び、不具合を見抜き改める勇気が要る。現代は、学問の神・菅原道真の生きた時代に似ている。道真は870年に官吏登用試験・方略試に合格した。問いの一つは「地震を弁ぜよ」だった。864年～866年に富士山が噴火し、869年に東北で貞観地震が起き、全国で疫病が蔓延した。その後、878年に関東地震と疑われる相模・武蔵の地震、887年に南海トラフ沿いでの仁和地震が起きた。九州での火山噴火も活発だった。

このように、南海トラフ地震の発生前後に、首都などでの地震や噴火、感染症が重なり、歴史が大きく変わることがある。幕末は、1854年安政東海・南海地震、55年安政江戸地震、58年安政コレラ流行と続き、安政の大獄から大政奉還へと至った。大正期は、1918年～20年のスペイン風邪、23年関東大震災、昭和以後も地震の続発する中開戦に至り、44年東南海地震、45年8月敗戦、9月枕崎台風、46年南海地震、47年カスリーン台風、48年福井地震と続いた後、50年朝鮮戦争特需で息を吹き返した。過去の教訓を未来に生かしたい。

企業活動はライフラインや交通・物流、サプライチェーンに依存しており、個社のみでは存続できない。事業継続には、見たくないことを見て、社外も含めてボトルネックを洗い出し、他と連携して事前対策を進める必要がある。新型コロナウイルス対応でも、感染症の対策計画を作り事前準備を行っていた企業は、事業の継続を容易にした。

世界の価値観が変わるときである。本音で語り合い、本質を見抜き、本気で実践して、「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」で、「災い転じて福となす」社会を作り上げたい。